

## B 橋下府政の呼び込み型開発も失敗しつつある

### － 第4回協議会にあたって －

2011年8月24日

宮原たけし

1. 成長が止まり、国民が貧しくなった日本、中でも府民の暮らしと大阪経済の悪化は深刻(1997年を節目に変わった日本と大阪)という点では維新の会と私では共通点はあるが、なぜそうなったかが全く違う。

### 橋下府政でも全国より、大阪の落ち込みがひどい

		1990年 バブル崩 壊	1997年 消費税5% に	2007年 太田府政 の最後の年	2009年 リーマンシ ョック翌年	注
総生産 (億円)	大阪	365,238 (100)	409,131 (112)	391,067 (107)	356,868 (97.7)	97年、08年 を契機に全 国マイナ ス、大阪は 幅が大きい
	全国	4,516,830 (100)	5,136,129 (113.7)	5,158,043 (114.2)	4,740,402 (105)	
雇用者報酬 (億円)	大阪	184,093 (100)	222,584 (120.9)	196,492 (107)	185,899 (101)	97年をピー クにマイナ ス
	全国	2,312,615 (100)	2,796,848 (120.9)	2,631,834 (113.8)	2,513,856 (108.7)	
家計消費 (億円)	大阪	171,663 (100)	197,946 (115.3)	193,213 (112.6)		90年ごろは 全国の 1.19倍。10 年1.29倍
	全国	2,348,136 (100)	2,781,989 (118.4)	2,874,528 (122.4)	2,743,015 (116.8)	
完全失業率 (%)	大阪	2.5	4.7	5.3	6.6 (2010年)	90年は全 国の9.5 %。10年 は15.3%
	全国	2.1	3.4	3.9	5.1 (2010年)	
企業倒産件数 (件)	大阪 (全国比)	619 (9.5%)	1,895 (11.5%)	2,059 (14.6%)	2,375 (2010年) (15.3%)	90年は全 国の9.5 %。10年 は15.3%
	全国	6,468	16,464	14,091	15,480 (2010年)	

(1)大阪と日本のいくつかの指標(再掲)

- ・ 全国的に97年をピークに国内総生産(GDP)、雇用者報酬、家計消費とも伸びが止まり、リーマンショックでむしろ後退。
- ・ 大阪は97年をピークに3つとも後退に転じ、リーマンショックで後退が加速。
- ・ 97年までは総生産の増加より、雇用者報酬の増加幅が大きい。その後は、「総生産の増加＝雇用者報酬の増加」ではなく、むしろ反対に減少傾向。なお、家計消費は減少していても幅が少ないのは、生活の切りつめに限度があるから。
- ・ 大阪の家計消費(09年)は集計中だが、雇用者報酬、完全失業率、企業倒産とも大阪の現状は深刻。

(2)国保料滞納状況、保育所待機児童、特養待機者などの指標も悪化。町工場や商店数も減少。

○ いくつかの指標【再掲資料1. 2】

- ・ 国保料滞納世帯 (10年6月1日現在) 373,251世帯(24.8%)
- ・ 待機児童【資料1】 (09年10月) 4,682人  
(10年10月) 4,788人
- ・ 特養入所希望者【資料2】 (09年4月) 7,036人  
(11年4月) 8,940人

○ 国保は市町村が、年300億円近い、一般会計からの法定外繰り入れ(2009-H21年度)を行っても深刻【資料3(1)~(5)】(再掲)

(3)国保料金や資格証明書の発行率、介護料金の水準【資料4】、待機児童や特養入所希望者など府内各行政区間で大きな格差。

以下、補足 昨年6月1日現在で、国保の資格証明書発行の滞納世帯比1%以下が21自治体。5%以上は7自治体(堺、寝屋川、四條畷、茨木、大東、枚方、大阪)。注目すべき事は、これらの自治体の国保収納率が7市とも下がっていること(平成19年と21年の比較で)。

**(3) こうした暮らしと大阪の困難には2つの原因がある。維新の会は「危機」が強調するが、その原因を分析せず、制度の問題にすり替えている。悪い方向に持っていく。**

2. 「国際競争力」至上主義で、輸出大企業だけがもうけ、府民や中小企業が貧しくなる、日本経済の「成長」方式の誤りとそれを助けてきた国の政治の責任

(1)大企業の内部留保の増大【資料5】 現時点ではさらに増えている

(2)中小企業の減【資料6-1. 2】

	2001年	2006年	増減
大阪	約47万5776	約42万1000	△11.4%
全国	約613万8000	約572万2000	△6.8%

2007年以降、さらに減少している可能性

(3) 正規雇用減と非正規雇用増 完全失業率も6.9%、就業者数も減少【資料7】

		1997年	2007年
大阪	正規	264万8千人 (74.3%)	213万2千人 (61.4%)
	非正規	91万5千人 (25.7%)	134万1千人 (38.6%)
全国	正規	3854万2千人 (75.4%)	34324千人 (64.5%)
	非正規	1259万人 (24.6%)	1889万8千人 (35.5%)

大阪で42万6千人  
全国で630万8千人非正規増えている

(4) 国保(前掲)、介護1/2 → 1/4(2000)、就学援助1/2を一般財源化(H18-2006)するなど、国の責任を縮小し、市町村の制度は悪化(住民負担増)。

3. もう一つは、1990年代からの大阪府政の開発優先路線と広域的役割の縮小——「維新の会」には、この分析もない。

(1) 大型開発と借金の増大——大阪府と大阪市も推進——

① 1990年の日米構造協議(10年間で480兆円(→630兆円)の公共事業…実際は90年代後半から失速)に応じて、りんくうタウン、関空2期、国際会議場、箕面森町など。ことごとく失敗。

- ・ りんくうタウン 利益を関空建設に回すとして、約5700億円をつぎ込んだが破綻。一般会計からの繰り入れ、府民の負担は今までで**2403億円**(府立大学、警察学校など時価より42億円高値で用地を購入)、銀行は昨年度までで**1232億円**の利息収入。今後約500億円の利息収入。
- ・ りんくうゲートタワービル (建設費659億円、05年に外資系企業に44億円で売却。府負担255億円+37億円) ゲートタワーホテルも破綻処理。
- ・ WTC ビル(1995年に大阪市などが建設=1100 億円)や夢洲、舞洲など、大阪市のベイエリア開発もことごとく失敗。
- ・ 箕面開発 全部売れても750億円の赤字
- ・ 関西空港2期工事 飛行機の発着回数は07年17万8千回(7空整・1996年)の予定が、07年12万9843回、08年12万9263回、09年10万8672回、10年10万6873回と低迷。すでに大阪府 **1200 億円**以上、大阪市 **600 億円**以上の無利子貸付と出資。【資料8】有利子の借金は1兆円超す。

② 大型開発のツケが借金返しの増加に

- ・ 公債費(借金返し)  
1992年(H4) 1,484億円

1998年(H10) 2, 514億円

2000年(H12) 3, 109億円 (1992年比1625億円増)

2009年(H21) 2, 790億円 (同 年比1306億円増)

・ 1990年比で税収は1兆6087億円(92-96の合計)、2割以上減った(78.2%)のに、公共事業は、約1.5倍の9121億円増(下水道除く)

	90年度	92年度から96年度の平均	90年度比増減	90年度比5年間合計
税収	1兆4731億円	1兆1513億円	△3217億円	△1兆6087億円
公共事業	3755億円	5579億円	1824億円	9121億円

・91年度末から96年度末で借金は倍増【表1】

③ 二色浜(三洋)、住之江(旭硝子)、堺浜(シャープ)などへの補助金は、地域経済の振興に役立ったのか

28の大企業に約342億円の契約額(執行済額約116億円)

177の中小企業に約90億円の契約(執行済額約86億円)

(シャープ関連、272億5544万円)

※ 誘致企業の中での雇用の状況【資料9】

ただし会社内部の移動と本当の新規採用の割合はわからない、府の調査求められる。

(2) 借金返しの増加と、はじめた「財政再建」名目の福祉・教育切り捨て(1996～2007)

ー 大阪府の広域的役割の縮小(公債費の負担増と施策切り捨て額が一致)

① 96年(横山知事) 定時制高校4校を廃校 老人医療所得制限引き下げ

② 01、04年(太田知事) 福祉医療自己負担(500円に)、高校廃校、高校授業料全国最高額、私学助成引き下げ、無認可保育所補助金廃止、保健所の支所廃止、検診車はと号の廃止、市町村病院への府補助廃止(約20億円)、府立病院独立行政法人化、職員の削減・非常勤化、事業の民間委託

横山知事の「財政再建プログラム素案」で、1999年度(H11)から4年間の公債費増と福祉・教育などの削減額比較。

	99年度	00年度	01年度	02年度
95年度比借金返済増加分	1176億円	1426億円	1676億円	1876億円
福祉・人件費などの削減合計額	665億円	1155億円	1385億円	1680億円

3. 大阪府の広域的役割を解体し、高速道路などの整備や企業誘致に「特化」するのが、橋下府政――大阪都と関西州めざす――【再掲】

(1) 大阪維新案(08～10年)

《教育》 私学経常費助成(学校支援)大幅カットと私学授業料無償化の拡大、府立高校教務事務補助員の雇い止め(348人)

1年期限の「定数内」講師＝橋下府政で急増

07年4206人(9.2%) → 10年5708人(12.3%)

学校警備員補助の廃止《今年度から》「子どもの安全は府の仕事ではない(学校設置者の)市町村の仕事」(2010年9月議会答弁)

教室へのクーラー設置や学校図書費に格差

《文化》 青少年センターの廃止と長谷工への売却、センチュリー交響楽団補助金廃止、国際児童文学館の閉館・移転、ピースおおさか補助金削減、ドーンセンター機能の縮小

《福祉》 街かどデイハウス補助金3分の1に、高齢者住宅改造助成と見守り訪問廃止

(65歳以上の自宅での事故死が交通事故死より多いなか、高齢者住宅改造助成の廃止ではなく充実こそ必要)

精神障害者権利擁護システムの廃止、障害者・福祉団体への補助金廃止、公害患者死亡見舞金廃止)

障害者ガイドヘルパー派遣事業補助金＝2011年から廃止

国保への府単独補助は「府がやることではない」

※ 高すぎる国民健康保険料低減のために市町村が行っている法定外繰り入れは、

1世帯約2万円 府の繰り入れは昨年度は約約11億5400万円(1世帯80円)

《市町村ではできない専門分野も府の直営からはずす》

府立5病院、府立大学(太田時代)に引きつづき

環境農林水産総合研究所・産業技術総合研究所の「民営」化(水道水と放射能)

《中小企業》

中小企業振興費(工業)(07～10年) 5.4億円 → 2.4億円(△56%)

商業振興費 ( 〃 ) 17.8億円 → 3.9億円(1/5)

《農林水産業》

農業費 (2007～10年) 191億円 → 93億円(1/2)

林業費 (2007～10年) 21億円 → 23億円

水産業費(2007～10年) 9.8億円 → 4.4億円

## 《安心・安全》

地震関連11事業(2007年太田知事～2011年橋下知事) 97億6840万円 → 40億1200万円 【資料】

(2) (1)の路線をいっそうすすめる「財政構造改革」プラン(案)

① 中小企業融資の後退(セーフティーネット融資の預託金廃止)

② 数年後は生徒数が減少するー公立高校の再編整備(生徒の集まらない学校は廃校か)

③ 福祉医療(1回500円)の改悪も視野

「財政に余裕がある時に行うもの」

④ 国保「広域化」では1世帯2万円の値上げの危険

⑤ 府営住宅

・ 現有13万8千戸を将来半分に(すでに募集停止や建て替えの際の戸数削減は始まっている)

・ 府内市町村への移管も検討

○ 救命救急センター予算の縮小

・ 吹田3億5千万円カットは、北大阪の救命救急体制にも影響

3. 橋下知事の「呼び込み型開発」も失敗しつつある

(1) 「国際戦略総合特区」=夢洲・咲洲地区含む湾岸地域など・「地域活性化総合特区」=大手前・森之宮地区など→今のところ進出希望企業はなし

・ 第2庁舎、移転費用を含めて135億円

・ 旧WTCビルのテナントの4分の1が撤退、大阪府の旧WTC買収後、実質的に咲洲への進出企業一つもなし

・ 関西財界も旧WTCへの事務所移転や支所設置を拒否

(2) 「物流を支える高速道路」「人流を支える鉄道」というが、人口減少時代にムダ

※ 阪高の利用台数

1998年(221km)95万2千台→2009年(242km)86万1千台

・ 補足 昨年度までの大阪府の出資金約972億円、街路事業名目での府負担約252億円

・ 阪神高速淀川左岸延伸部(3,500億円)、関空リニア(1兆円)、

なにわ筋線(1,900～3,900億円)などの府負担は、巨額と予想される。今ある高速道路や一般道路の改善こそ重要。

③ 住んでいる地域を、買い物や通院などに便利な街にすることが大きな課題

・ 65歳以上人口 1990年84万3千人(9.7%)→2010年195万3千人(22.3%)

この20年間で、府内100万人以上の高齢者が増えている。

・ 大阪市中心部に買い物に行く人が増える時代でない。

④ 維新の会の路線では、暮らし、経済、財政とも悪化した1980年後半からの大阪府の開発優先路線の失敗の繰り返しになるのでは

(4) 国の地方「主権」改革や道州制を先取りした橋下「改革」＝憲法、地方自治法を踏みにじり、国の社会保障への最低基準へ(ナショナルミニマム)の保障責任を投げ捨て、「住民福祉の機関」としての自治体の役割を弱める。

- 大企業・多国籍企業が活動しやすい条件をつくる一方、少なくなった財源で基礎自治体と住民は貧しくなる
- 議会の機能を形骸化、地方自治、住民自治を破壊・縮小する。議会費のムダを省くことは必要で、我々も維新の会以上に努力してきた。

関西州では橋下知事も平松市長も一緒

(大阪府議会では選挙制度の改定で4割も死票に)【資料11】